

令和3年(2021年)三条市議会第2回定例会請願文書表

受理番号	第 14 号	受理年月日	令和3年6月17日
件 名	30人以下学級実現及び義務教育費国庫負担制度の復元を求める請願	請願者の住所及び氏名	
紹介議員	野 寄 久 雄 君 岡 田 竜 一 君 小 林 誠 君 野 崎 正 志 君 内 山 信 一 君 岡 本 康 佑 君 長 橋 一 弘 君		
請 願 文			
<p>【請 願 理 由】</p> <p>子供たち一人一人が大切にされ、豊かな人間関係の中で教育が行われることは保護者、地域住民、教職員共通の願いです。そのために、小中学校の全学年における30人以下学級の実現等が可能となる教育条件整備のための教育予算の確保が不可欠です。</p> <p>日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっているにもかかわらず、2018年度から国による教職員定数改善計画のない状況が続いています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増加などに見られるように教育条件格差も生じています。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での定数改善計画の策定・実行が必要です。</p> <p>さらに、今年度より改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけにとどまるのではなく、中学校での35人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠です。これは、文部科学大臣も、改正義務標準法に関わる国会答弁の中で、30人学級や中・高における少人数学級の必要性についても言及していることから明らかです。</p> <p>学校現場では、新型肺炎感染症対策による教室の消毒作業等や貧困、いじめ、不登校など解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。</p> <p>新潟県では2001年度から小学校1・2年生において、県独自で32人以下学級が導入されました。また、2015年度からは、小学校3年生から中学校3年生まで35人以下学級が拡充され、小中全学年での少人数学級が実現しました。全国的にも少人数学級を拡大する自治体が増えてきています。しかし、小学校5年生からの35人以下学級については1クラス25</p>			

人以上の下限設定があり、全ての学校で実現しているわけではありません。

こうした観点から、2022年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出をお願いいたします。

【請 願 事 項】

- 1 少人数学級を推進すること。その際の学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下とすること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で国の標準を下回る学級編制基準の弾力的運用の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

付託委員会

総務文教常任委員会